

現代ブラジル政治研究覚書（その二・完）

——IPSA第十二回世界大会に参加して——

矢 崎 正 徳

目 次

一 IPSA世界大会

二 ブラジル軍事政権の学的分析

- (a) 継続性パラダイム
- (b) 挫折パラダイム
- (c) 根本的断絶パラダイム

三 ブラジル軍事政権の実態

- (a) 改革以前の政権
 - (b) ガイゼル政権末期の改革状況（以上第四二号）
 - (c) フィゲイレード政権（以下本号）
- 四 展望——民主制への移行をめぐって——

三 ブラジル軍事政権の実態（承前）

(c) フィゲイレード政権

経済・社会状況 経済・社会状況については時期的に若干過去になっているにしても、種々と出版され、よく理解

されているので重複を避けたいが、バロイラ教授の指摘する現況を紹介しよう。一九七九年三月一五日フィゲイレード大統領が統治を始めたブラジル社会は、二つの支配的特徴、即ち異常な経済的複雑性と増大する不平等とで特徴づけられていた、とされる。前者の経済的複雑性とは、周知の地域格差を超えるものであり、一億一千八〇〇万人の国民からなる社会の構成要素から生ずると予想される適合性の明白な欠如、六四年の革命以来、ブラジルが経てきた重大な変革から発生するのである。

現象的には、第一に、ブラジルがラテン・アメリカにおける五〇〇の最大会社のうち三〇六会社を所有していること。第二に、ブラジルの二〇の最大会社のうち一六が国家企業であること。第三に、九〇〇の国家企業が全体で全投資の四〇％を生み出し、四〇〇〇万労働者からなる全労働力のうち一四〇〇万人を雇用し、更に間接的付加的に四二〇万人を雇用していること。第四に、巨大な複合企業が経済の多数の異った部門に利害をもつ非常に緊密に結合した企業集団として活動しており、かつ政府及び多国籍企業と共同していること。第五に、二五を下らない武器製造業の存在。その多くが第三世界諸国に、ミサイル、武装車両、大砲、航空機、電子装備の引渡しをカバーする千万長者的な輸出契約を確保していること。第六に、自動車産業が一九七〇年にはその寄与率が皆無であったのに、七九年には全輸出額の七・二％を占めるまでに成長し、ヨーロッパ諸国に輸出していること。第七に、後出の第一表でも明らかに、外債が一九八〇年六月には五五〇億米ドルにまでなり、それは発展途上諸国によって借入られている全資本の $\frac{1}{6}$ に相当すること。第八に、一九七九年経常収支赤字と外債総額が世界記録になったこと。第九に、世界で七〇年代の一〇年間に最も急速に成長した市場であること。

この経済的複雑性は、いかなる政府の能力にとっても、多様な経済単位作用から生ずる成果の効果的コントロール

第一表 ブラジル経済の対外部門(1977-1980)

	1977	1978	1979	1980
1. Trade gap (exports minus imports)	.097	-1.024	-2.717	-2.8
2. Current account deficit (goods, services, unilateral transfers)	-4.037	-5.927	-10.478	-12.1
3. Net capital transfers(short and long term)	5.269	9.439	6.194	9.3
4. Balance of payments (line 3 plus errors and omissions)	.630	3.880	-3.219	-3.5
5. Foreign debt	32.000	43.500	49.800	57.3
6. Debt service	6.522	8.667	9.617	12.900
7. Energy imports	4.081	4.483	7.000	9.8000

Note: すべての数字は米ドル、単位10億

Source: *Latin America Regional Reports, Brazil*: RB-80-02 (8 February 1980) 8; RB-80-07 (4 July 1980) 8; RB-81-02 (6 February 1981) 5, 8; and RB-81-03, (13 March 1981) 8

E. A. Baloyra., *Op. Cit.*, p.51. Table 2 より作成

が不十分であることを示唆しているとも思われるが、しかしテクノクラートの同盟によって計画された経済モデルの成果によって、自己支配の正統化の努力を行っている軍事政権にとってみれば、経済を継続的に管理する政府の能力は政権存続にとって決定的に重要であることはいうまでもない。しかもこれを世界的視野で云うならば、ブラジルの対外債務の規模は国際金融界が信頼し、ブラジルの経済モデルの運営を支持する程度を正に示しており、もしこのモデルの鋭い危機がブラジルをして債務支払いを不履行にさせることにもなれば、資本主義的世界システムに重大な危機をもたらすであろうことも確実なことである。このことはもとより同時にブラジルがこのシステム内で新しい経済大国として出現したことの紛れもない事情を示している。従って国際収支の問題と三桁のインフレとの結合の結果として、これらをコントロールするようかなりの国内的国際的圧力下にあることも推察されよう。

これに対して政府就中経済関係閣僚は如何なる方針で臨

んでいるのであろうか。その前に国際収支問題を瞥見しよう。第一表で明らかのように、対外債務は年々激増しており、八一年一月にゲッウリオ・バルガス財団(FGV)の経済学者A・C・レンブルベルの算定によれば、八一年末には総額六八五億米ドルに達するであろうとしている。この重要原因は周知の高価なエネルギー供給の外国資源(石油)への依存、高価な産業設備と原材料の輸入、肥料・穀類・基本食糧品を含む農産物の輸入、対外債務の利子払い等である。貿易ギャップの増大、経常収支赤字の増大、この結果としての国際収支の悪化、対外債務の劇的な増大である。注目すべきは、通常予想されているように高価になったエネルギー費用のみに原因するのではなく、エネルギー費用を含む多要因の複合的結果であり、就中、利子払いが急増していること、である。更に注意すべきは、この表からは判明しないが、貿易ギャップが増大しているといっても、それは相対的なものであり、この四年間に輸出の急増があった。即ち生産品(コーヒー豆、大豆、鉄鉱石等の伝統的第一次産品)輸出は一九八〇年に総額約八五億米ドルで、三〇%増であり、他方機械製品(車両、工作機械)等の新輸出製品の輸出は三五%増の総額約九〇億米ドルに達している。これは夫々八〇年輸出総額の四二%と四五%に相当している(Latin America Regional Reports, Brazil: RB-81-03, 13 March 1981:8)。このことはこれを上まわる輸入が存在するということである。

これら対外債務の膨張に対する経済閣僚の考え方はどうか。これは後述するフィゲイレード閣僚人事とも関連するが、第一次内閣に入閣していた企画相M・H・シモンセン、蔵相K・リシュビエーター等所謂“現実主義者”たちが例の“ブラジルの奇蹟”を指導したデルフィン・ネット(フィゲイレード第一次内閣農相)等“拡大主義者”に敗れ、八〇年末までに第一次閣僚の六名の大臣が去って行ったように(死亡を含めて)、経済の拡大方針は続けられた。ネット氏は国際収支問題が本質的には攻勢的な輸出増進によって解決される貿易バランスの問題だと考えた。そこで増大

し続ける対外債務の挑戦に楽観的態度を採り続けたのであるが、その対外債務の多くが新しい生産的投資に向けられるのではなく、「奇蹟の時代」に契約された旧債務の償却に充当されるに至って問題性を帯びてきたのである。ウェルズによれば、^②ガイゼル政権時にもこの問題が影響し、一九七四年に二つの選択政策、即ち輸入代替的産業と成長とを伴う所得再分配か、あるいは平価切下げと輸出指導型成長か、が浮上したとされる。しかしこの選択が可能な限り延期され、後述するように、なお曖昧さを残しているとはいえ、一九八〇年遅くネットは最終的に国際収支問題に優先権を与えることを決定したわけである。

かくして高金利を伴う景気抑制的戦略、価格抑制、相対的に固定した賃金、貨幣供給と信用との制限、贅肉を落した政府予算が八〇年末に始つたのである。しかしバロイラ教授の強調するところによれば、ネットはブラジルにおけるインフレーションについて、需要サイドの解釈を信じていないし、しかも景気後退の危険を冒すことを欲していないとする。というのは景気後退はブルジョアジーの付加的部門を党派的反対派との同盟に押しやり、それが非常に強力な反対派の政治的提携を生み出すのを恐れているからだとする。従つてネット氏は経済成長を完全に落すことをしないであろうと。もつともバロイラ教授がブラジルの経済マネージャー達の考え方を分明ならしめるとして引用したカステロ・ブランコ政権時代の企画相であつたロベルト・カンポス氏の一九八〇年七月に出された国際銀行団に対する公開状によれば、ブラジルにおける景気後退の恐怖とインフレーションに対するかなりの寛容は、人口増大圧力と社会保障の十分な制度の欠如とに対する根深い関心の結果であり、更にまた激しいインフレによる歪曲のいくつかを中和化してきた通貨価値修正の成功した体験の結果だとする解釈もあるわけである。

さて、かかる経済状況からフィゲイレード大統領が統治を始めた社会にはいかなる諸現象が惹起していたのである

うか。第一に、所得格差の増大である。ブラジル地理統計院(IGGE)によって行われた一九六〇年と一九七七年とにおける所得分配パターンの比較調査のデータの要約（一九八〇年三月 A Folha de S. Paulo によって出版されたところ）によれば、人口の最下層五〇％の所得取り分は一七・四％から一三・一％に低下。他方最富裕層一〇％の所得取り分は三九・六％から五一％に上昇。就中最高位一％階層の所得取り分は一一・九％から一八・三％に上昇したわけである。

第二に、部門別、就中農業部門における格差（この所得格差は土地所有と信用の利用と分ちがたく結合している）については、一九八〇年八月公表された内国拓植・農業改革院(INCRA)の土地調査の結果によると、一九七二～一九七八年間に、全土地所有者の最高位一％階層の所有率は四五・二％から四八・七％に増大。最下層五〇％の所有率は四・二％から三・八％に低下。土地収用と集中との過程の結果として、当然のことながら、農民の土地からの大量放逐とその表裏一体の関係にある季節労働者(bóias-frias)の大量増加に連動。一九六七～一九七二年間に、季節労働者は三九〇万から六八〇万に倍増。またこのことは農民をして政府が奨励しているアマゾニア地域への移動を強制するが、ここでは自分達の保留地を守ろうとするインディオ達とのトラブル、また寛大な税制刺激に魅せられて、無断居住者によって開墾された土地を接収するためにきた農業会社やその跡を追うグリレイロス(grileiros)とのトラブル、に惹き込むのである。一九八〇年夏には、パラ州南部のアラガイア地域やマラニョン州南西における無断居住者と土地所有者の間に数多くの紛争が突発した。問題は、自由な土地そのものが少なくなり、農民の行くべき場所が乏しくなることによって、彼ら農民が土地投機あるいは農業発展に政府が力を投入していることから利益を得ようとする利益集団による土地収収策略に対して一層抵抗するようになったことにある。

もとより政府も介入の必要がある状態にまで事態が悪化していることを認めた。例えば一九八〇年一月国家情報局長官オタービオ・デ・アギアル・メデイロス將軍は、州政府による砂糖甘蔗農場の買収、その農民への分配を決めてパライバ州における続行していた紛争に終止符を打った。更に政府は国家安全評議会に直接報告義務を負わせたアラグアイア・トカンティンス土地執行隊(GEFAT)を組織し、土地保有権紛争の解決とともに、アマゾン地域開発庁(SUDAM)によって計画された農場経営・畜産増進プロジェクトの管理を担当させているわけである。

第三に、周知の東北地方に絶え間なく発生する地域格差の問題である。東北地域開発庁(SUDENE)の活動にも拘わらず、四〇〇万に近い人々を持つこの地域の九州は国民所得の占有率が一九五九年の一四%から七九年には一〇%に低下。七〇〇万労働力の約 $\frac{1}{3}$ は最低賃金よりも低く、しかも二五〇万人は何ら現金収入を得ていないとされる。文盲率も四八%の高率。私的企業は過去二〇年間に三〇万職を作り出したに過ぎないとされる。農業生産は東北地方では低下しており、一九六〇年代の農業生産年増加率四%が一九七〇年代には三%に低下。結果として毎年二〇万人が南東地方や海岸に移住しているとされる。

その他社会現象的には、奇蹟の果実から排除された人々また高率インフレの受益層ではない階層の不満は、七九年以後ストライキ、郊外の不穏、リオやサン・パウロにおける中産階級の居住地域に対する武装野盗団による攻撃、となって表出している。このような増大する複雑性から結果する能率の低下と予測不可能性、また増大する社会的不平等によって生み出された緊張は、自由化政策を開始すると公言した政府にとってもとより吉兆であるとはいえなかった。然らば、フィゲイレード大統領はいかなる目標をもって統治しようとしたのであろうか。

注

① 論文末の日本語主要参考文献参照。

② Wells, John R., "Brazil and the Post-1973 Crisis in the International Economy," in R. Thorpe & L. Whitehead (eds.), *Inflation and Stabilization in Latin America*, 1979, pp. 227-63.

新政権の目標と構成 七九年一月、自己の統治始動を前に、フィゲイレード氏は四組の政策・目標の推進をブラジル国民に約束した。即ち、「正義を伴う平和」「個人の安全保障を伴う国家安全保障」「民主主義を伴う秩序」「自由を伴う進歩」の四つである。これらは統治が向うべき方向と民主化開始や経済的悪化の挑戦に対応すべき方向とに関するプラナルト集団やフィゲイレード自身の考え方を示しているといえる。もとより新しい矛盾をいかに克服し、実際の統治方式をいかに発展させるかの詳細については、新政権内部でかなりの議論を必要とする題目として留っていたとされるが、大枠は設定されたわけである。そしてこれと密接に関連するのが軍最高司令部や内閣の構成であることは多言を要しない。そこでこれを一瞥しよう。

七八年十二月に行われたガイゼル大統領最後の軍隊昇進人事は、陸軍第三軍の新司令官になったアントニオ・バンデira將軍に代表されるように、一九六四年に「強硬派大佐達」と知られた將校グループを軍隊諸制度内の顯職に就けたが、フィゲイレード大統領最初の昇進人事は一九三六～三九年のドイツ將校団 (Oficialidade germânica) クラスと知られる集団に寵愛を与えたとされる。即ち現在ヴィラ・ミリタールの司令官であるエウクリデス・デ・オリベイラ・フィゲイレード將軍、メジシ政権下でCIE長官であつてシルビオ・フロータと仲間であつたミルテイーニョ (ミルトン・タバレス・デ・ソウザ) 將軍、リオの強硬派集団のリーダーであるジョセ・ルイス・コエーリョ・ネット將軍 (ミルテイーニョ將軍とコエーリョ・ネット將軍とは野党に対して暴力行為に従事し続けてきた部下を保護し

たり、自からがそれに連座した頑固なる民主化反対派として知られていた）、リオの軍事学校校長ウォルテール・モニス將軍等である。軍人で「開始」の反対派になりうる名簿を完成したのが、新陸軍大臣にウォルテール・ピレス・アルブケルケ將軍、SNI長官にネウテス・デ・オリベイラ・イ・クルス將軍、海軍大臣にマシモ・フォンセカ將軍、海軍參謀長にバローソ將軍、陸軍人事局長にアントニオ・カルロス・デ・アンドラーデ・セルパ將軍を夫々任命したことにあるとされる。

これら軍隊内昇進人事は、他の大統領と同じく、当然と予想される序列人事と自己の友人・仲間達の所謂「恣意的」昇進（予想される昇進人事を跳び越える）と混合し、かつ個人的友情とイデオロギーのどちらが重要であるかを判定するのが困難であることを示しているとされる。しかし興味あることは、アルブケルケ大臣が健康上の理由で早く引退を余儀なくされたこと、セルパ將軍の八一年三月の予定通りの退役、バンデイラ將軍の任期満了前の八〇年十二月の退役等強硬派將軍の引退に加うるに、將軍として十二年間勤務したことによって生じるところのミルタイニョ將軍を含めて、軍最高司令部の一〇人の投票有資格のうち九人が、一九八一年末までに引退しなくてはならなかったことである。これは大統領に自己の目的に合致する方法で軍最高幹部構成を具体化するすばらしい機会を与えたとされる。即ち彼は強硬派を無力化するというガイゼル大統領の努力を継続し、強硬派をプラナルト宮殿、軍最高司令部、そして多分今や地方駐屯部隊の司令部からも排除するであろう過程を完成させる秀れた機会を持ったのである。

さて、次に閣僚人事であるが、フィゲイレード第一次内閣は、「メジシ・メン」と呼ばれるメジシ政権下の人々、即ちデルフィン・ネット（農相）、セザール・カルス（鉱山・エネルギー相）、エリゼウ・レゼンジ（運輸相）、マリーリオ・アンドレズ（内相）とガイゼル政権の残留者、即ちM・H・シモンセン（企画相）、K・リシュビエーター（蔵

相）ゴルベリー、アキノ等、更にARENAの名士、ペトロローニオ・ポルテルラ（司法相）等を含んでいた。重厚内閣が発足したわけである。

しかし経済モデルとその調整に関しては、既に指摘したように、シモンセン、リシュビエーター等の「現実主義者」とデルフィン・ネット他「拡大主義者」とが対立し、問題は相対的に早期に後者に有利に解決した。民主化開始の問題については、ポルテルラ・ムリロ・マセド（労相）、エデュアルド・ポルテルラ（教育相）、ブリガディエル・デリオ・ジャルディン・デ・マトス（空軍相）等が恩赦について最初なされたそれより以上の寛大な意見を支持し、野党との接触を主張し、理性と穏健な意見を提供したとされる。フィゲイレード、ゴルベリー、アキノはこの問題についてソルボニスト的路線を代表し、そして彼らが決定権を持った。しかし以上の諸問題に他の諸問題も重なって、一九八〇年十二月頃までに第一次閣僚のうち六名が閣外に出ることになったのである。即ち経済戦略をめぐってシモンセンとリシュビエーターの辞任。八〇年一月ポルテルラの死亡。教職員の給料四八%増額計画に対してデルフィンが拒絶した後にエデュアルト・ポルテルラが八〇年十月辞任。七九年十月、ゴルベリーが賛成した避妊薬無差別配布の決定に抗議して厚生相マリオ・アウグスト・ジョルジェ・デ・カストロ・リマの辞任。八〇年十二月、政府の大衆的イメージアップの企画に失敗した社会通信相セイド・ファルアトの免職とその省の解体、である。

「開始」に対するフィゲイレード大統領の全面的アプローチは権威主義的發展主義の政治経済の維持というガイゼルの努力を基本的に継承しているとされるが、しかしガイゼルと異って、フィゲイレードは政治家として行動する能力を持ち、プラナルトから出て、自分のイニシアティブでキャンペーンを行うとされる。自己の政府のためにより大衆的イメージを具体化しようとする彼のかかる企図は、軍事政権にとってより魅力的な選択の一つになりうるブラジ

ルのモデルの「メキシコ化」という全面的戦略の一部であるかも知れないとされる(この問題は再び後述)。ともかく四組の基本方針に宣明せられた大統領の青写真によって現今のブラジルの統治方式が生み出している矛盾・変化を管理できるであろうか。具体的事例の中でバロイラ教授の分析を整理してみよう。

正義を伴う平和 私人(私的集団)対私人(私的集団)で行われた殺人・放火・窃盗等の一般刑法下の犯罪に対しては、軍事政権下であれ民政下であれ、それ程問題にならない。あるとすれば如何にして効率的に治安維持を行うかという面だけである。問題になるのは軍政下で自己の政治的反对派に対して行われた国家諸機関が関与した暴力行為である。また民主化開始を標榜する以上、軍政令による公民権被剝奪者に如何に恩赦を与えるか。それに対して強硬派はどのような態度をとったか。更にフィゲイレード政権はどのように対応したかという問題である。

ジャーナリストであるウラジミール・エルゾグが七五年十月国家機関により不法逮捕され、サン・パウロの陸軍第二軍のDOI(Divisão de Operações Internas)―CODI(Centro de Operações de Defesa Interna)の尋問センターに連行され拷問を受け殺害される事件が発生した。七八年十月連邦判事モライスは自殺した証拠が何らなく、政府に過失があるから、未亡人が損害賠償を受ける資格があると判定した。七六年一月DOI―CODI機関によってマヌエル・フィエル・フィリョも同様な死に方をし、八〇年十二月連邦裁判所は彼の不法逮捕・拷問・死亡に対して政府に責任があるとし、未亡人に二八八万クルゼイロを与えるよう判決した。

法廷の判決によって提起された中心的問題の一つは「過失の」政府ということが拷問や殺害の訴訟に政府をして強制的に責任を受け入れさすために使用されたということである。反对派に対して暴力の体系的使用に従事していない

政府といえども任意に発生した事例に責任をとることを嫌悪することがもし普通であるとすれば、ブラジルの如く軍事制度が政府の一部になっている軍事政権にとっては事態はより複雑であったというべきであろう。「国内敵に対する闘争」、その闘争が国家安全理論によって正当化され、しかも「共産主義」がなおその主要敵であるブラジルにとって、かかる闘争遂行にかかわるやりすぎを非難することは困難が伴った。この二つの事件で陸軍第二軍司令官から免職になったエドナルド將軍は「エルゾグは政治的被抑留者ではなく、正に共産主義者であった」と語った。汚れた仕事の多くはDOI-CODI機関、各州の社会政治秩序部局(DEOPS)、連邦の同一部局(DOPS)とともに働いた政治将校によってなされたとされるが、これら機関に関与する将校は、他の陸・海情報機関に属するそれとともに民主化開始に留保ないし反対し、過去の「悪事」の調査に反対し、証拠陰滅を行った。

これに対してフィゲイレード政権は最悪の犯罪者達を孤立化させ、かつ彼らの支持者達をその地位に関係なく無力にさせるように努力し、他方独立的調査には公然と抵抗はしないが、最少限の協力だけを提供するというガイゼル政権のそれを踏襲してきたとされる。それにしても議会は七九年五月には穏健派を含んで拷問の議会調査委員会の設置を可決したし、また効果的な多くの調査は、新聞、特赦のためのブラジル委員会、そして訴訟活動を始めた犠牲者ないしその家族によってなされたとされる。

次に大統領が就任の時に行おうとしたが、強硬派によって反対され、そのままになっていた恩赦の問題についてであるが、七九年六月に政府法案が最終的に提出された。すべての政治犯を恩赦に含めるべきだとしたARENAの異端者D・マリーニョの提出法案は二〇六対二〇一で否決されたが、原法案に労働運動の指導者も含まれることの修正がなされ、八月二二日野党も賛成して政府法案が可決され、同日大統領の署名を得て発効した。「武力によって抵抗

した者は除く”という条項があったにも拘らず、殆どの政治犯は、既に国家治安法のもとで裁判された事件を再審理していた軍事最高裁判所(STM)による再審判決の結果、釈放された。この恩赦は、一九六四年四月～一九七七年四月間に、公民権被剝奪者であった四六八二名のブラジル人(二二六一名の将校・兵士を含む)を網羅したわけである。尚、同年七月には既に例の *Lei Falcão* の廃止が両党によって可決されていた。

しかしながら「正義を伴う平和」は平穩無事には確立されない。右翼によるテロリズムのキャンペーンはこの恩赦法の可決以後間もなく始つたのである。強硬派による暴力行為を例示すれば、七九年九月リオで、*Tribuna de Imprensa* の編集長エリオ・フェルナンデスの自動車に爆弾が仕掛けられ、同氏負傷して脱出。八〇年一月リオで、PMDB 役員の会議が予定されていたホテルの部屋の爆弾による破壊。八〇年八月サン・パウロで、ストライキ中の労働者に攻撃。カトリックの積極的弁護士ダルモ・ダルラリの誘拐。労働党(*Partido dos Trabalhadores*)の事務所の銃撃。八〇年八月リオのブラジル弁護士会本部で働いている書記を爆弾で殺害。第二回目、リオ市議会建物における爆発。第三回目、*Tribuna Operária* の事務所で爆弾による六名の負傷。その他ジャーナリスト連盟の地方事務所の爆弾による破壊。書店や各地のニューススタンドの爆破が発生した。

民主化開始や特に“正義による平和”に関係している人々や制度への脅迫は、右翼、強硬派の自己防衛、公民権被剝奪者に対する威嚇、拷問一般の調査活動にかかわっている人々に対する警告等広範囲の動機を示しているとされるが、政府はどのように対応したのであるか。八〇年九月フィーゲイレード大統領はサン・パウロの陸軍第二軍に飛び、陸軍第二軍の夫々参謀長と情報局長とである陸軍大佐のレオとシロ・エトチェゴエンと差で会談。彼らは弁護士ダルラリの誘拐と殴打に連座し、DOICODI 機関にストライキ労働者に対する無差別の暴力行為を許可した人

物であった。大統領訪問以後、陸軍第二軍は平穩になったとされている。弁護士会本部の爆弾事件では、大統領は「四個、二〇個、あるいは一〇〇〇個の爆弾が我々の頭上で破裂しても、我々は政策を変えないであろう」と述べたとされるが、これは単なるレトリック以上のものであったとされ、連邦警察に調査を要求した。

ゴルベリー將軍にとっては、民主化開始の理由の一つは、レジームが抑圧的であり、それが変革を要求している。もし変革されれば、レジームは正統性を回復し、またそれは軍隊に新しい凝集力を与えるであろうとの認識がある。他方民主化開始の反対派強硬派にとっては、それは軍隊の士気を阻喪させるとの認識がある。その意味で爆弾キャンペーンは政府による彼らの無視を不可能にさせる意図があったといえよう。しかしながらフィゲイレードに対する右翼からの挑戦は開始支持派にとっては戦術的利益を与えたといえる。何故ならば、フィーゲイレード政権が開始支持者達を「国内敵」であると表現し、右翼の宥和のために彼らを犠牲にすることは困難であったからである。八一年四月大統領はテレビに出て、テロリズムに闘うよう国民に要請した。八一年四月という時点ではブラジルには右翼のテロリズムしか存在しなかったのである。従ってバロイラ教授の云うように、民主化妨害派の行動は自分達が敗北するであろう対決段階の開始を示したものといえるかも知れない。つまりこれは彼らをブラジル政治の中心舞台からより一層遠ざける過程を完成させるかも知れないのである。

個人の安全保障を伴う国家安全保障 この項目において論ぜられる問題は「正義を伴う平和」のそれと大部分重複しかつまた「民主主義を伴う秩序」の領域で論ぜられる立法院、政党再編成と連結しているが、視点を強力な大統領制維持の問題に向けてみたい。健全な経済政策が民族国家の安全保障に必要である如く、強力な執行府は統治の正常

な機能遂行に必要であるというのが、ソルボニスト的観念であるとされているが、ソルボニストとしてのフィゲイレード大統領は先任者と同じく主権の問題で譲歩を拒否するとされる。即ちブラジルにおいては国家以外に君主は存在しない。政治は結局国家の一問題である。ここから政治を国家安全保障の視点から取扱ひ硬直したモデルを展開せざるを得ない思想的原点がある。

もとより具体的に出現した強力な大統領制は各種の軍政令によって高められた高地から天降ったものであるが、この大統領は議会や市民社会の上に存在し、しかも野党の手に届かない十分な距離を保っている。既にみたように、「正義の平和」の分野で行われた諸改革による部分的法治国家の回復は、レジームの正統性を増大させ、単なる党派的な政治共同体のみでなく、社会全体に関係する分野で恣意の排除をもって行動するとした大統領の公言した意図の保証を意味したといえる。しかし安全を軍隊から能率をテクノクラートから繁栄をブルジョアジーから得るという現在の労働の分業下では、当然「政治機能」が軍部に十二分に降懸っているわけである。所謂「民主化への移行」と密接に連結しているが、云うまでもなく、問題は国家安全保障を担当しているのみでなく、政治主体が軍部就中プラナルト集団であるということである。そして彼らが国家を可及的に市民社会から相対的に高き位置に置き、国家政策の計画、遂行の機能を、全面的に取消しがきかない程ではないといえ、明らかに党派の考慮を免れさせるように、テクノクラートのマネジャー集団に維持せしめているわけである。強力な大統領はこのモデルの持続の保証にとって不可避であると考えられ、フィゲイレード政権の立場が予想を超える程に悪化しなければ、この点に関しては交渉の余地はないとされる。この意味ではプラナルト集団は例外国家の衣裳を完全に脱ぐ考えはないといえよう。

それ故に、ここからかかる強力な大統領制維持をめぐる大統領「後継」問題と「革命の政党」の問題が至上な意味

をもつて登場するのである。即ち軍部はいままで通り五年毎に大統領の製造を自己に留保し続けることを欲するのか（実質的には既にみたように、現存大統領の任命制）否か。別言すれば、軍部はそれを別の制度——例えば政党あるいは官僚制——に委ねる準備があるのか否かを決定しなければならないということである。次に解説するが、政党再編成後、現在政府与党になっているのはPDS（社会民主党）であるが、この政党は農村の選挙組織としては、相対的に頼みになりうるということが証明され、都市領域でも同様に効果的になりうるよう政府が気前のよいパトロネッジを与えることも可能であるが、しかし党内は同質的でなく旧ペセディスタス（*peessedistas*）とUDN（国民民主同盟）分子との均衡の上に成立っているとされる。従つてこの政党から大統領候補者が出ることは不可能であるとされる。

当然のことながら軍事制度が政党になることは不可能であるから、そこで権威主義的モデルを堅固にするには、根本には軍部が「革命の政党」を必要としているということである。これが成功したのがメキシコであつた。レアルによれば、^①現代メキシコ国家の起源は連邦軍の軍事官僚制とこれに起源を持ちかつ最終的に革命の政党を創出した政府官僚制との分化に求められうるとする。もとより即座にこれが創出されたのではなく、將軍から大統領への跳躍に候補者が死をもつて挑んだ連続した大統領制の危機を乗り越えてからである。換言すれば、メキシコに於ては大統領が政党官僚制によつて「創出される」時が来たということであり、この決定に対する軍部のヘゲモニーが最終的には「政治家」によつて無力化されたということになるわけである。これがメキシコ・モデルと云われるものである。

バロイラ教授によれば、ブラジルにおける一つの解決はフィゲイレード氏のように、少くとも最少限の政治的才能を持っている人々や官僚制内の地位にあつて柔軟性を示した退役将校の大きな集団をバックボーンとして利用して政党を作ることであるとされる。もとよりプラナルトに代つて軍人クラブでかかる政党の候補者を選出する時が来るで

あろうことを意味しないが、しかし退役将校の政治家に転化した者達によってコントロールされる独立政党の問題は軍部が喜んで許すであろうと考えるわけである。もう一つの選択肢は政治野心のあるテクノクラートがかかる政党をコントロールすることを試み、自分自身の階層から、あるいは全構成員の利益を統合しうる誰某を現存の社会協定内で、候補者に選ぶことであるとされる。しかしこの選択は、デルフィン・ネット氏がこの種の解決の最も直接的受益者である現状では、軍部によってより多く抵抗されるであろうとされる。

もとよりブラジルの社会学者F・H・カルドソンのように、ブラジルに於ても市民社会の代表者として軍隊とテクノクラートとの機能分化が生じており、ある特定の役職あるいはモデル遂行上重要な戦略性をもつ役割をめぐって、“権力の闘技場”が発展してきているとみる学者はいる。しかしこれは国家に浸透を求める市民社会内の諸勢力への接点として役立っているだけであって、政党のように作用しうる構造としては機能していないとされる。簡単に云えば、“権力の闘技場”の官僚制は当該政党を形成しようとする願望を持つことはできる。しかしそれにはブルジョアジーの国内的及び（あるいは）国際的部門のような外部的アクターの支持を必要とするであろうとされる。もしこれができれば、メキシコ・モデルとは異ったそれが結果することになる。ともあれ、現時点でレジーム内で代替方法を真面目に考えている者は多くないとされる。

注

- ① Leal, Juan Felipe, “The Mexican State: 1915-1973, A Historical Interpretation,” *Latin American Perspectives*, 11, 2 (Summer, 1975), pp. 48-63.

民主主義を伴う秩序　フィゲイレド大統領が立法府、そしてそれを実質的に構成する政党についてどのような考えを持っているのか。また再編成された後諸政党はどのような実態にあるのか。この分析がこの項目の課題である。

議会権力の問題は今述べてきた強力な大統領制と表裏一体の関係にあること云うまでもないが、*decurso de prazo* 議会特権、大統領選挙における自由投票、命令による経済立法を通過させる行政権力等の問題で、フィゲイレド大統領に譲歩する気持がないのは、彼の個人的な強情の問題ではなくブラジル軍部によって消化された政治体験構造の柱石をなしているからだとされる。即ち彼はその本質が反抗的である立法府を同等の条件によって処遇しなければならぬという見解に反感を持っているとされる。また効果的統治の必要性ということは、大統領職が強力であり、その結果政府官僚制のコンセンサスが諸政党の不当な干渉なしに法律になりうるということを含意しているわけである。

しかしながら二大政党制を廃止して、第二表にみられるような六政党による多党制に移行した政党新再編成は、なによりも現代ブラジル社会に出現している分裂の自己表象図であり、またこれは嫌悪する政党にも対処せざるを得ない、諸集団による「民主化」の圧力を指し示しているともいえる。唯政党再編成で野党を両院における効果的な多数派にらしめないうべく操作したことは、政府の統治観と政党圧力との妥協・苦汁を意味したといえる。例えば、七九年七月二大政党制廃止政府法案の支持の見返りに、タンクレド・ネベスは若干の閣僚ポストを要求。政府はこれを拒絶したが、八〇年一月P・ポルテルラの死亡に伴って、大統領は司法大臣職をミナスジェライス州の人、イブライム・アビ・アケルに提供した。彼はネベスの新政党から出て、ARENAの元社会民主党(PSD)のミナス派閥を引き連れて政府党たる社会民主党(PSB)に入ったのである。またゴルベリーは、野党の分裂、MDBの内部分裂に、またペンテス・モンテイロのような異端派の軍人ナショナリスト・その支持者群、ブルジョアジーの異端派等

第二表 ブラジル諸政党の現況(April 1981)

政 党 名	有名な指導者	傾 向	社会的背景	議席 下院 上院	地方支部数	以前の政党との連関
社会民主党 Partido Democrático Social (PDS)	José Sarney, Jarbas Passarinho, Nelson Marchezan, Ibrahim Abi Ackel, Paulo Maluf, Delfim Neto, Antonio Carlos Magal- haes, Ney Braga, Aure- liano Chaves, Nilo Coelho	government	internationalized faction of the bourgeoisie, conservative mid- dle class, rural oligarchy, govern- ment technocrats, some working class	213 37	3,066	ARENA PSD(元社会民主党), UDN(国民民主同盟), PSP(社会進歩党), ex-MDB"adesistas(順応派)"
ブラジル民主運動党 Partido Movimento Democrático Brasileiro (PMDB)	Ulysses Guimarães, Teotônio Vilela, Miguel Arraes, Saturnino Braga, Franco Montoro, Marcos Freire, Freitas Nobre, Paulo Brossard, Francisco Pinto, Pedro Simón, Almino Afonso, Alencar Furtado, Fernando H. Cardoso	center, nationalist	progressive fac- tion of the bourgeoisie, middle class, some working class, some intel- lectuals	98 19	2,127	MDB autênticos(確実派) and moderates some PTB (元ブラジル労働党) PSD tiny group from ARENA
人民党 Partido Popular (PP)	Tancredo Neves, José Magalhães Pinto, Herbert Levy, Chagas Freitas, Paulo Egydio Martins, Olávio Setúbel, Tales Ramalho, Roberto Santos, Alberto Silva	neo-liberal, conservative center	financial and conservative factions of the bourgeoisie, some middle class	69 8	869	ARENA dissidents, MDB adesistas UDN, PSD PSP
労働者党 Partido dos Trabalhadores (PT)	Luis Inácio da Silva, José Ibrahim, Manoel da Conceição, Francisco Welfort, Olívio Dutra, João Cunha, Benedito Marcílio, José A. Moisés, A. Soares	left	labor, agrarian workers, some intellectuals, comunidades eclesiais de base, some students	8 1	625	some MDB autênticos PTB
労働民主党 Partido do Trabalhismo Democrático (PDT)	Lionel Brizola, Darcy Ribeiro, Lysaneas Maciel, Alceu Collares, Magnus Guimarães, Doutel de Andrade	leftist- populist	some labor	23 —	558	some MDB PTB
ブラジル労働党 Partido Trabalhista Brasileiro (PTB)	Ivette Vargas, Gilberto Mestrinho, Janio Quadros(?), Raphael Baldacci, Paulo Pimentel, Alcides Nunes	pro-govern- ment	traditional labor, pelegos, fisiologistas	— —	334	PTB, some PSD dissidents

Sources : Figures taken from *Latin America Regional Report, Brazil*, RB : 81-03(13 March 1981) 5
and *Latin America Weekly Report*, WR : 80-25 (27 June 1980) 9.

Notes : (1)The maximum number of local branches was 3,959.

(2)Parties must win at least 5 percent of the 1982 vote to maintain their accreditation.

(3)Quadros has been reported in and out of the PTB several times.

(4)In June 1981 there remained 8 undecided Deputies and 1 undecided Senator.

E. A. Baloyra., *Op. Cit.*, pp. 68-9. Figure 6 から作成

と野党分子との間におけるナショナリストの提携を困難にすることに、この政党改革問題を利用することを欲したとされる。そこで彼はこれら潜在的同盟関係を分裂させ、MDB内でのブラジル労働党集団の政党(PTB)結成に導いたのである。

それでは政党再編成の結果はどうか。第二表に明瞭であるが如く、八一年六月時点で所属未決定の八名の下院議員と一名の上院議員がいるが、今や政府党となったARENA―PDSは下院で二二三名から二一三名に、上院で四二名から三七名に減。最大野党のMDB―PMDB(ブラジル民主運動党)は下院で一八九名から九八名に、上院で二五名から一九名に減少した。これによって数的には上・下両院で政府党たるPDSはなお有力な位置、過半数以上を確保し、野党多党制の如き観を呈しており、現在時点では、政府は自己の意志を貫徹しうるといえる(注目すべきは、唯議席の僅少差から多くのビジネスマンが加入していないとはいえ、より保守的な実業界の分子を魅了しようとしており、かつ金融界に強力である人民党(PP)が主要な役割、即ち、政府に対して相対的に独立した影響力を行使しうる可能性があるということである)。しかし将来は予断を許さないとされている。それは何故か。政党構造に光を当ててみよう。

バロイラ教授の引用しているフレイシャー教授の論文によれば、ARENAは、MDBに比較すれば、伝統的政党に関係している政治家群(所属政治家の八二%がそれに相当するとされる)からなるより異種の集団の集合体であると思われる。主なるものを例示すれば、六〇名はPSD、七〇名はUDNであるとされる。このことは再組織によって、確実派(authenticos)や穏健派が留ったPMDBが今やより一層凝集力をもって行動しうる同質的政党になり、他方PDSが、既に指摘したように、旧ペセディスタスとUDNとのより一層微妙な均衡を保持するようになり、またいく

つかの旧分裂をそのままにしているから、より効力の少ない政党になったことを意味するのである。もしブラジル社会に新しく発生しつつある勢力に、政府提携を適応すべくカステリスモの社会協定を修正しなければならなくなると思えば、両派は分離することもありうると思われる。この点では、五〇年代の旧分裂はなお尾を引いているといえる（事実再組織段階でPDS内に多数の紛争が存在し、八〇年春の期間、大統領が諸派閥間の論争を個人的に介入して解決しなければならなかったとされる）。

しかも社会的背景から分明の如く、サン・パウロのブルジョアジーは政府に影響力を試みうるには今や潜在的に三つの出口（三政党）を持ったことになる。そして経済の安定化のプログラムの必要性にこれら勢力を従わせようとする企図から発生する結果といえば、経済状態に不満を持つ私的セクターから利益を得るのはPPやPMDBであつて、PDSにはむしろ不利な影響を与えるだろうとされる。こうみてくれば、現時点ではPDSを政府規律下に置くことで、政府は自己の道をなお貫徹することができが、云うまでもなく下院の多数派状況は僅少であり、次回選挙（八二年十一月―十五日に各種議員、州知事の選挙が施行された。結果の分析は後日に待ちたい。）を最も有利な規則で行うという政府の決意にも拘らず、下院の状態、更に上院において反対派陣営からの選挙牽引力を欠如しているビオーニコス(Bionicos)をかかえているPDSが多数を喪うことも考えられるわけである。既に八一年一月下院議長選挙では、D・マリーニョが党の正式候補に挑戦し、政府は正式候補者ネルソン・マルシェザンを当選させるために、あらゆる影響力を行使し、PDSの陣笠議員のみならず、政府の思い通りに行かなかったならば、“開始”は重大な危機に陥ち入るであろうと示唆して、野党議員まで威嚇せねばならなかった。

このような事態を考慮すれば、独立的アクターの発生を阻止しようとする政府の企図は、政治勢力の新しい提携の

可能性、大衆的基盤に立つ政党たる労働者党（Frente）の発生、既述した将来において独立的・枢要的役割を演じうる保守的な反対党の能力の存在等によって挫折したといいうるであろう。もとよりブラジル社会のよりダイナミックな部門がPMDB、PP、PTによって代表され、より「伝統的」なそれがPDSやPTBとともにあるというのは単純化であり、多分誤った認識であるとされる。しかし政党改革が基本的にはPMDBを無力にできなかったし、PDSがより効力のない政党に堕したことは事実である。であるからこそ前述した「革命の政党」によるこのモデルで演じる役割が浮上するのであるが、既述したように、この問題は推察の域を出ず、今迄のところでは、最もよくしても残余の問題として留まっているのである。

自由を伴う進歩 さて最後の領域は経済分野の問題であるが、これは現代ブラジル政治にとって最大のアイロニーとなったといえる。というのは、一八年前軍事政権による完全な国家権力の掌握に対する正当化の一つに、インフレや国際収支の不均衡に導いた大衆的圧力や党派の無責任を克服する経済政策の立案や遂行、換言すれば、計画と合理性とに優先権を与える経済モデルの構築や運用を挙げたからである。そして軍部は「安全」の社会的気候を創り出し、そこで私的セクターが繁栄を創り得るような国内の平和化に続いて、政治を経済的合理性に従わせるモデルを構築しようと試みたわけである。しかし周知のように、その規模と環境とが大きく変化しているにせよ、現在ブラジルの経済は軍事政権開始期と全く同一の経済問題に直面しているのである。

ところで、単にブラジルのみならず一般に権威主義的レジームによる経済運営について、従来の諸テーゼは誤っている^①と考える学者が出てきた。例えば、J・セーラによると、超開発の仮説、権威主義的装置と産業資本主義の「深

化”との関係における“選択的親和力”の前提、権威主義的レジームが経済的合理性の模範であるという考え方、この三仮説があるが、これら三つは誤ったテーゼであると云うのである。ブラジルにおける一九六八―七四年の経済急成長の所謂“奇蹟”は、資本主義的蓄積に対する権威主義的レジームのもつ秀れた技術の結果ではなく、むしろ国内経済の良好な条件と世界市場における貿易と資本の条件との特定な結合から生み出されたというのである。換言すれば、一八年間続いている権威主義的レジームの存在と異常な経済成長の七年間とは単に“同時性”があったに過ぎないとされる。筆者はもとよりこれを批評する資格はないが、注目すべき見解の一つであるかも知れない。

さて一瞥したように、フィゲイレード政権初期に経済戦略の相異によるシモンセン、リッシュビエーターの両大臣の辞任によって、困難な経済運営を一手に引き受けているのが、“奇蹟の時代”を指導した同一人物、デルフィン・ネット氏である。そして皮肉なことに、非常に異なる環境下にあるが、同一課題の遂行を要請されているといえる。バロイラ教授によれば、デルフィンは八〇年の殆どを経済安定化のための $\frac{1}{2}$ 政策を試みたとされる。即ち輸出増進をブッシュするが他方輸出補助金、公共投資のカットを行い、利子率の上昇を許しながら経済グループにプラントを閉鎖しないよう説得に走り廻るといふ態度である。

彼は非産油途上国の主張を支持してニューヨークやロンドン・シティの銀行家と口論し、IMFの非融通性を酷評し、また国際銀行団への公開状によって国の信用度の決定に利用されてきた伝統的規準の改訂を要求した。他方課税修正や政府信用貸入れの厳しい条件の提示によって脅かしながら、価格統制に抵抗する産業家達を締めつけ、また賃金上昇要求の二年間のモラトリアムを求めて労働指導者層と秘密会談を持った。更にその上、国際銀行団や最終的には全外国為替国との会談によって、ブラジルはその信用度の低下にも拘らず、国際金融界から相対的に納得できるロ

ーンをなお得ることができたのである。しかし彼の立場は、七九年八月における「経済は苦況を脱して成長しうる」という初期の楽観主義から、八〇年九月における「経済は国際収支が許す速度で成長するであろう」という慎重な楽観主義に移行し、遂に、八一年一月においては、国内成長を犠牲にして国際収支問題に優先権を与える決定にまで変動したとされる。

問題はかかる経済諸状況が持っている政治的含意は何かということにある。まず大臣デルフィン個人について云えば、既に分析したように、政府与党が統一を保っているとはいえ、「開始」の問題でレジームの社会的支持者達が分裂してしまったこと、そして今や経済悪化の結果として、野党の一部セクターと結合しうるようになった時点で、デルフィンが経済モデルの維持を要求されているということである。デルフィンの躊躇、即ち問題をきっぱりと処理することへの嫌悪は、既に触れた「拡大主義者」として、経済の安定化モデルの諸前提に対する彼の理論的不信にも原因しているが、しかし大統領職への個人的な政治的野心からも生まれているとされている。つまり政治支持層を減少させてきた経済成長選択をせねばならぬことを恐れたのである。現在経済運営の担当者としてネット氏が非常に困難な立場に立たされていることは明白なように思われる。

またこれを歴史的パースペクティブで見れば、減速成長、加速インフレ、国家的破産の脅威等によって特徴づけられる経済危機は、一九五〇年以来、ブラジル政治を支配してきた都市労働階級と支配諸階級との政治提携を破壊してしまったという学説もある^②。何故ならば、インフレを減少させ、外国債権者集団と話をつけ、国内の両集団の政治的支持を維持する中心的政策が存在しないからであるとする。もとより一方右に舵を取りIMFがスポンサーになる安定化プランを遂行することも、他方左に舵を取り価格や外国取引をコントロールし債務支払不履行に陥入ることも、

経済的には可能であった。しかしこのいずれの選択も必要な政治的支持を生み出すことは不可能であったとされる。

このようにみてくれば、バロイラ教授のいうように、発展可能な新協定の必要性に軍事政権によって「保護された」例外国家の政治経済を再調整すべく、ナショナリストの将校や野党政治家と共同して、ブルジョアジーのより進歩的フアクションに指導された新しい独立的な代替的政治提携の企図が生まれる可能性も存在するのである。政府のコントロールを超えているこの圧力は、プラナルトで作定される諸決定にとっても同様、「開始」の直接の発展にも大きな影響を与えよう。バロイラ教授の強調するところによれば、フィゲイレード政権にとっての問題は矛盾を処理する必要性ということにあるのではない。何故ならばいかなる種類の統治様式にあってもこれは当然であるからである。そうではなくして、プラナルト集団にとっての問題は、矛盾とは一体全体どんなものであるのかを理解する必要性であり、かつこれが、彼らが着手しようとして準備していないかも知れないソルボニズムの根本的教義の修正を必要とするかも知れないということなのである。

注

- ① Serrá, José., "Three Mistaken Theses Regarding the Connection between Industrialization and Authoritarian Regimes," in Collier, David P. (ed.), *The New Authoritarianism in Latin America*, 1979. pp. 99-163.
- ② Wallerstein, Michael., "The Collapse of Democracy in Brazil: Its Economic Determinants," *Latin American Research Review*, XIV, 3 (1981). pp. 3-43.

四 展望——民主制への移行をめぐって

さて以上、過去四、五年にわたる現代ブラジル国家の政治経済を主としてパロイラ教授の分析に依拠して解説してきた。要約するならば、現代ブラジル国家は、基本的には、軍事政権が権威主義的支配を行使している資本主義的例外国家である。この支配はその専門的知識、その機能的適切性、そのイデオロギー的順応性を持つエリートとの連合によって助けられている。国家発展の戦略は国家安全理論と経済成長に対する新自由主義的かつ新重商主義的アプローチの混合とに基礎づけられている。そしてこの経済成長の成功こそがこの統治様式の権威主義的性格の正統化によって不可避的なものと考えられている。またこの権威主義は、政策決定過程において、社会の所有階級と管理階級とに限定された政治共同体内の構成分子の実質的な代表制とコントロールされた参加とに現われており、またこの政治共同体内のメンバーの反対を、あるいはこの共同体から排除された者達による抵抗を、必要な時には何時でも威嚇と抑圧とをもって克服するところに、より一層明白に現われるといえる。

しかし既に分析したように、いままで国家権力の非抑制的継続的行使による例外主義と恣意的支配とが支配的であったブラジル国家も、ガイゼル政権末期の改革とフィゲイレード政権下における四組の基本方針とにより、専門家エリート、国家安全の強調、権威主義的発展主義、ブルジョアジーの限定せる参加等の諸表象が変化しないにせよ、再定義が必要になってきたのである。即ち一般的に恣意的支配の消滅を伴うところの政府による暴力の体系的使用の減少、換言すれば、不完全ではあるが法治国家の確立、制限があるとはいえ、政党形成の自由の創出とである。

かかる状況下で、ブラジル国家が今後如何なる方向をとるかが問題となろう。バロイラ教授はかかる展望を体系的に特別には述べていないが、所謂「民主的移行」の真実な過程が今後続行するにしても、多分、それは発展主義を強調することの終焉を意味しないし、また軍部をして国家安全理論を全面的に見捨てることにも導かないし、更に専門家エリートが最早必要でなくなる状況を生み出さないであろうとされる。但し、この移行過程は、ブルジョアジーの限定せる参加を变化させ、政治共同体の拡大を結果するに相違ないとされる。

問題は民主的移行過程が最初にみた「例外国家」の挫折を生み出すかどうかである。即ち政治領域におけるその出現を阻止しようと試みてきた独立的アクターがもし社会や政治的共同体から最終的に出現することになるならば、政治体制の全面的再規定を強制することになるだろうからである。これと密接に関連するのが、既にみたように、軍部と政党である。軍部就中プラナルト集団が現在みるように大統領を製造し続けるのか。その場合後継者問題にみたように軍部内に対立や分裂が発生するのか否か。もし軍部が現在この問題に行使している支配的役割を放棄した場合、「革命の政党」を創出してこれに委ねるのか。それとも現存する民間の諸政党の中から、あるいは諸政党の新しい融合、新しい政治提携の中から生み出すのを許すのか、否かである。もとよりこの問題は単に政治的支配権を得ている軍部だけからの問題ではなく、既存諸政党の政治的統合力、汎国家的問題における政治的実力、その背後にあるブラジル国民の政治意識と密接に関連している問題でもあろう。そこに最初に指摘したカンディド・メンデス会長演説にもみられるような「苦悩」も理解されるわけである。更に換言すれば、いかなる勢力が政治権力を把握しようとも、政治体制の安定的機能を担保する中産階級の格段の拡大・成長と所得再分配的社会政策が必至であろうと思われる。

*

*

*

筆者は主としてバロイラ教授のIPSA提出論文による現代ブラジル政治社会の分析を整理・紹介してきた。教授が所属しているノース・カロライナ大学にはラテン・アメリカ研究所が附置されており（日本では当研究所所長ヒル教授の論文が既に紹介されている。F・G・ヒル『ラテン・アメリカーその政治と社会―』〔G・アンドラーデ、村江四郎両訳〕、東大出版会、一九七一年）、また報告論文のはしがきに、所謂アメリカのBrazilianistといわれるJ・H・クリミンス(John H. Crimmins)、T・スキッドモア(Thomas Skidmore)、G・ウィーニア(Gary Wymia)、更にブラジルの政治学者D・V・フレイシャー(David V. Fleischer)の批評や批判を受けたとあるように、アメリカの有能なブラジリアニストの一人であるバロイラ教授の論文を紹介するのも、日本語主要参考文献で判明するように、（就中日本における現代ブラジルの政治学的學術論文は山田睦男氏の論稿以外殆どみられない時）若干の意義があるうかと思われる。

△日本語主要参考文献▽

- (1) 齊藤広志『バルガス以降―ブラジルの政治と社会』（ラテン・アメリカ協会）一九六九年
- (2) 山田睦男編『現代ブラジルの社会変動』（アジア経済研究所）一九七五年
- (3) 今西正雄『ブラジル政治経済史―一八七〇―一九七四年』（啓文社）一九七五年
- (4) 桑村温章『ブラジル―変貌する経済と社会』（時事通信社）一九七五年
- (5) 齊藤広志『ブラジルの政治』（サイマル出版会）一九七六年
- (6) 増田義郎編『ラテンアメリカのナショナリズム』（アジア経済研究所）一九七七年
- (7) 齊藤広志・中川文雄『ラテン・アメリカ現代史I』（山川出版社）一九七八年（一九八二・一一・二三）